



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年7月30日

上場会社名 株式会社システナ

上場取引所 東

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小谷 寛

T E L 03-6367-3840

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA+S※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,799	5.5	4,131	14.2	3,834	9.0	3,984	6.3	2,668	3.1
2026年3月期第1四半期	22,553	14.2	3,617	31.5	3,516	33.0	3,747	41.3	2,589	42.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,681百万円 (4.8%) 2026年3月期第1四半期 2,558百万円 (38.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.46	—
2026年3月期第1四半期	7.24	—

※ 2027年3月期第1四半期 EBITDA+S:4,131百万円＝営業利益3,834百万円＋減価償却費87百万円＋株式報酬費用209百万円

2026年3月期第1四半期 EBITDA+S:3,617百万円＝営業利益3,516百万円＋減価償却費101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	58,113	40,276	67.8	110.26
2026年3月期	61,079	40,221	64.9	110.82

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 39,411百万円 2026年3月期 39,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年3月期第1四半期	1,883	235	△2,805	29,139
2026年3月期第1四半期	1,332	△534	△2,134	20,122

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA+S※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	3.8	17,250	9.0	15,960	3.9	15,960	△1.1	10,630	△6.0	29.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA+S:17,250百万円＝営業利益15,960百万円＋減価償却費450百万円＋株式報酬費用840百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期 1 Q	425,880,000株	2026年3月期	425,880,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期 1 Q	68,424,177株	2026年3月期	68,424,173株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期 1 Q	357,455,826株	2026年3月期 1 Q	357,455,833株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2027年3月期1Qおよび2026年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,552,600株であり、2027年3月期1Qおよび2026年3月期1Qの期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,552,600株であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注実績	12
(3) 販売実績	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、高水準で推移するインバウンド需要の継続や、今春の労使交渉における高い賃上げ回答の反映に伴う雇用・所得環境の改善が下支えとなり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、緊迫化する地政学リスクの長期化を背景としたエネルギーおよび原材料価格の高止まりや、外国為替市場における急速な円安の進行とそれに伴うボラティリティの高さが、依然として企業のコスト負担増加や家計の購買力低下に影を落とし続けました。また、世界的な通商政策の動向や、国際的なサプライチェーンの再構築の影響など、先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、新中期経営計画に掲げる「クロスドメインによる企業価値の最大化」を推進し、AI関連事業の成長領域への展開、およびストック型ビジネスの拡大による収益構造の進化に取り組んでまいりました。特に、主たる事業領域とするIT投資分野において、企業の生成AI活用が「実証実験（PoC）」から「実業務プロセスへの本格実装」へと急速にシフトする変化を確実に捉え、企業のDX推進やデータ経営の高度化に向けた旺盛なIT投資需要を確実に取り込みました。さらに、経営資源の最適な再配置や生産性の向上を推進し、安定的なストック型ビジネスの積み上げに注力するとともに、DXを支援するコンサルティング業務や高度なマネジメントが求められる実行型PMO案件など、強みである高付加価値かつ利益率の高い領域へリソースを集中させることで、ビジネスの拡大を力強く推進しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高23,799百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益3,834百万円（同9.0%増）、経常利益3,984百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,668百万円（同3.1%増）となりました。

各セグメントの事業内容や主力分野の変化および事業ポートフォリオの適正化に伴い、当期において「報告セグメント」の組替えと一部名称の変更を行いました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

① 次世代モビリティ事業

当事業は、「AI関連事業の成長領域への展開」を担う中核領域として位置づけられております。当第1四半期より、経営資源の最適配置と事業シナジーの最大化を目的とした報告セグメントの組替えを行い、従来のモビリティ開発領域に、海外事業および連結子会社である株式会社IDYの事業を包含する体制へ移行しました。当事業が関わる市場環境におきましては、自動車業界におけるSDV（Software Defined Vehicle）化の加速に伴う車載コックピット、コネクテッド、HMI領域の大型案件獲得が進むほか、IoT・5Gを活用したエッジゲートウェイおよびM2M等のワイヤレス通信ソリューション需要など、活発な動きが続いております。このような状況のもと、当社グループは国内主要完成車メーカーやTier1メーカーとの直接取引における最上流工程からのインサイド体制を堅持しつつ、北米市場でのテスト・案件創出、およびIDY社の通信エッジ端末技術と強みを融合させたクロスインテグレーション提案を積極的に推進しました。あわせて、AIを活用した開發生産性の向上やAIネイティブなSDV開発への進化を推進しております。

これらの結果、当事業の売上高は2,176百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は872百万円（同23.5%増）となりました。

② プロジェクトマネジメントデザイン事業

当事業は、「AIクロスドメイン戦略」の推進役として、企業のシステム開発・DX推進プロジェクトの高度化・複雑化が進むなか、戦略立案や要件定義といった「上流の戦略フェーズ」と「開発フェーズ」のギャップを埋める独自の「実行型PMO支援」に対する需要を的確に取り込みました。当第1四半期においては、これまでの強みである次世代通信分野の移行支援に加え、SDV開発の大規模化や金融システムの更改、AI領域の上流工程や大規模システム開発へのリソース再配置を機敏に推進しました。業務そのものにAIをどう実装するかを設計する立場へと役割を進化させ、戦略策定やITアセスメントから開発・運用保守までを一気通貫で支援するプロジェクト推進体制が高い評価を受け、案件単価および高水準の収益性を維持しております。

これらの結果、当事業の売上高は3,340百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は774百万円（同1.8%減）となりました。

③ デジタルインテグレーション事業

当事業は、「AI人材教育戦略」を実務のなかで体现する事業として、長年培ってきた業界ドメイン知見と技術的優位性を活かし、金融機関のミッションクリティカルな基幹システムのモダナイズ（最新鋭化）案件や、行政デジタル化をはじめとする新規DX関連開発案件を確実に取り込みました。また、高品質開発の実績を土台に、SaaSソリューションやクラウド利活用におけるテクニカルコンサルティングといった高付加価値領域へのリソースシフトや、開発プロセスにおけるAI駆動開発の実践経験を蓄積することで、次世代の技術者を育成するとともにグループ全体のAI駆動開発力の底上げを図っております。

これらの結果、当事業の売上高は3,235百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は786百万円（同36.9%増）となりました。

④ IT&DXサービス事業

当事業は、「ストック型ビジネスの拡大による収益構造の進化」を担う継続収益基盤であるとともに、運用・保守を通じてお客様の業務実態を深耕し、次なるDX・AI導入案件を他事業へ広げる起点となる役割を担っております。当第1四半期におきましては、顧客企業の現場に入り込みデジタル変革を包括的に支援する「伴走型PMOサービス」やセキュリティ領域の支援拡大、DX検証サービスのエンタープライズ領域への展開を進めました。さらに、特例子会社を含むグループ3社が有機的に連携した受託体制により、BPO領域における品質向上と業務の最適化を通じて、さらなる受注拡大と安定的な運営基盤の構築を推進しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,727百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は793百万円（同13.3%増）となりました。

⑤ ビジネスソリューション事業

当事業は、「各事業の競争力の強化」を担う複合領域であるとともに、幅広い顧客層を獲得し他事業のシステム開発・運用・AI導入案件へとつなげる役割を担っております。当第1四半期におきましては、Windows 10特需が一巡したものの、クラウド移行、セキュリティ、ネットワーク領域の需要が継続するなか、マルチクラウド環境への移行支援やゼロトラスト・セキュリティ関連の受注を獲得しました。プロダクト物販依存からのシフトを加速させ、AI導入基盤やAI PCの本格展開までを一気通貫で提供する高付加価値なSIビジネスへのシフトを進めております。

これらの結果、当事業の売上高は8,579百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は732百万円（同3.4%増）となりました。

⑥ DX&ストック型ビジネス事業

当事業は、成長戦略の中心点として「AIクロスドメイン戦略」および「AI人材教育戦略」のノウハウを生み出し、グループ全体へ供給する中核事業として位置づけられております。当第1四半期におきましては、主力商品である自社ノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』を中心としたサブスクリプション基盤の拡充に加え、導入時のカスタマイズや伴走型のDX定着支援サービスが堅調に伸長しました。さらに、AIデータセンター領域への取り組みや、他事業（モビリティ、PMデザイン等）へのAI導入支援など、グループ横断のAI駆動型ソリューションの深化を進めております。

これらの結果、当事業の売上高は613百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は93百万円（同208.7%増）となりました。

⑦ オンラインソリューション事業

当事業は、「事業ポートフォリオの進化」を担う成長領域として、当第1四半期より「株式会社GaYa」および「株式会社シンクロジック」の連結子会社2社を主軸とする独立した報告セグメントとして新たに区分しました。当事業におきましては、多様なデバイスに対応するオンラインゲーム開発やニアショア開発への旺盛な技術引き合いに対応するとともに、完全連結子会社化したシンクロジック社とのグループシナジーにより開発ラインの拡充を進めております。さらに、エンタープライズ領域におけるユーザー体験の重要性の高まりに対応し、ゲーム開発で培った3D技術やUI/UX、ゲーミフィケーションの知見を、モビリティのSDV開発をはじめとする各事業のアプリケーションへと展開しております。

これらの結果、当事業の売上高は251百万円（前年同期比617.5%増）、営業利益は30百万円（同245.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は58,113百万円（前期末は61,079百万円）となり、前期末と比較

して2,966百万円の減少となりました。流動資産は51,620百万円（前期末は54,118百万円）となり、前期末と比較して2,497百万円の減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産1,888百万円の減少、現金及び預金793百万円の減少によるものであります。固定資産は6,492百万円（前期末は6,961百万円）となり、前期末と比較して469百万円の減少となりました。有形固定資産は1,324百万円（前期末は1,327百万円）となり、前期末と比較して2百万円の減少となりました。無形固定資産は162百万円（前期末は176百万円）となり、前期末と比較して14百万円の減少となりました。投資その他の資産は5,005百万円（前期末は5,457百万円）となり、前期末と比較して452百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産481百万円の減少によるものであります。

（負債）

負債の合計は17,837百万円（前期末は20,858百万円）となり、前期末と比較して3,021百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等2,653百万円の減少、賞与引当金1,175百万円の減少によるものであります。

（純資産）

純資産は40,276百万円（前期末は40,221百万円）となり、前期末と比較して55百万円の増加となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益2,668百万円および新株予約権273百万円の増加によるものであり、主な減少要因は剰余金の配当2,872百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して2.9ポイント上昇し67.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,377	26,584
受取手形、売掛金及び契約資産	19,051	17,163
有価証券	2,356	2,145
暗号資産	399	398
商品	1,194	1,324
その他	3,738	4,006
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	54,118	51,620
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	713	735
工具、器具及び備品（純額）	499	475
土地	97	97
その他（純額）	17	16
有形固定資産合計	1,327	1,324
無形固定資産		
ソフトウェア	162	158
ソフトウェア仮勘定	10	—
その他	3	3
無形固定資産合計	176	162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914	1,965
関係会社長期貸付金	306	234
敷金及び保証金	2,179	2,180
繰延税金資産	1,209	727
その他	153	132
貸倒引当金	△306	△234
投資その他の資産合計	5,457	5,005
固定資産合計	6,961	6,492
資産合計	61,079	58,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,730	8,821
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	2,799	2,980
1年内返済予定の長期借入金	22	22
未払法人税等	3,584	930
賞与引当金	2,357	1,181
受注損失引当金	3	—
その他	1,541	2,077
流動負債合計	20,591	17,563
固定負債		
長期借入金	29	23
株式報酬引当金	216	228
その他	21	21
固定負債合計	267	273
負債合計	20,858	17,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	2,188	2,176
利益剰余金	46,822	46,618
自己株式	△11,099	△11,099
株主資本合計	39,424	39,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	12
為替換算調整勘定	174	190
その他の包括利益累計額合計	187	202
新株予約権	—	273
非支配株主持分	609	591
純資産合計	40,221	40,276
負債純資産合計	61,079	58,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	22,553	23,799
売上原価	16,602	17,201
売上総利益	5,951	6,598
販売費及び一般管理費	2,435	2,764
営業利益	3,516	3,834
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	25	14
有価証券売却益	12	169
有価証券評価益	149	—
持分法による投資利益	21	16
為替差益	—	0
その他	24	93
営業外収益合計	238	299
営業外費用		
支払利息	3	5
有価証券評価損	—	58
暗号資産評価損	—	71
為替差損	1	—
その他	1	13
営業外費用合計	7	149
経常利益	3,747	3,984
税金等調整前四半期純利益	3,747	3,984
法人税、住民税及び事業税	765	836
法人税等調整額	414	481
法人税等合計	1,180	1,318
四半期純利益	2,567	2,666
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,589	2,668

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,567	2,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	—
為替換算調整勘定	△32	17
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△2
その他の包括利益合計	△9	15
四半期包括利益	2,558	2,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,579	2,683
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,747	3,984
減価償却費	101	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,086	△1,175
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	11	11
受取利息及び受取配当金	△31	△19
支払利息	3	5
有価証券売却損益 (△は益)	△12	△169
有価証券評価損益 (△は益)	△149	58
暗号資産評価損益 (△は益)	—	71
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△16
株式報酬費用	—	209
為替差損益 (△は益)	1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,548	1,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	145	△129
前渡金の増減額 (△は増加)	△3	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,817	90
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	482	294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	216	△125
前受金の増減額 (△は減少)	△76	21
その他	252	190
小計	3,313	5,223
利息及び配当金の受取額	31	19
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△2,008	△3,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	130	109
暗号資産の取得による支出	—	△70
有形及び無形固定資産の取得による支出	△89	△131
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	5
有価証券の取得による支出	△348	△2,673
有価証券の売却による収入	326	2,952
投資有価証券の取得による支出	△13	△57
敷金及び保証金の差入による支出	△513	△2
敷金及び保証金の回収による収入	15	1
投資事業組合からの分配による収入	23	46
関係会社株式の取得による支出	△65	—
その他の支出	△0	△1
その他の収入	0	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534	235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△27
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	—	63
配当金の支払額	△2,134	△2,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134	△2,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,341	△680
現金及び現金同等物の期首残高	21,464	29,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,122	29,139

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	オンラインソリューション事業	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	1,856	3,655	2,580	5,360	8,448	619	31	—	22,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	—	68	4	2	3	△80	—
計	1,856	3,656	2,580	5,429	8,453	622	34	△80	22,553
セグメント利益	706	788	574	700	707	30	8	—	3,516

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	オンラインソリューション事業	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	2,176	3,340	3,235	5,613	8,576	611	245	—	23,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	114	3	2	5	△125	—
計	2,176	3,340	3,235	5,727	8,579	613	251	△125	23,799
セグメント利益	872	774	786	793	732	93	30	△247	3,834

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間において、各報告セグメントには配分せず「調整額」として処理した費用(247百万円)の理由は、以下のとおりです。

- (1) 事業拡大に向けた新拠点に係る賃借費用等(38百万円)は、未入居期間に発生した費用であり、特定の報告セグメントに帰属しない費用であるため。
- (2) 有償ストック・オプションに係る株式報酬費用(209百万円)は、中期的な業績拡大および企業価値の増大を目指すにあたり、当社の取締役および従業員の意欲および士気をより一層向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目指して発行したものであり、特定の報告セグメントの事業活動に直接帰属しない費用であるため。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替えと一部名称の変更を行いました。

前連結会計年度において「その他事業」に区分されていた連結子会社4社のうち、株式会社GaYaおよび株式会社シンクロジックの重要性が増したことから新たに「オンラインソリューション事業」として独立させたほか、株式会社IDYおよびSystema America Inc.を「次世代モビリティ事業」へ変更いたしました。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。また、当第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオの最適化に伴って「プロジェクトマネジメントデザイン事業」の一部プロジェクトを「デジタルインテグレーション事業」および「IT&DXサービス事業」へ移管したため、移管後の区分に基づき前第1四半期連結累計期間の組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替えと一部名称の変更を行いました。

前連結会計年度において「その他事業」に区分されていた連結子会社4社のうち、株式会社GaYaおよび株式会社シンクロジックの重要性が増したことから新たに「オンラインソリューション事業」として独立させたほか、株式会社IDYおよびSystema America Inc.を「次世代モビリティ事業」へ変更いたしました。

前年同期比については、変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。また、当第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオの最適化に伴って「プロジェクトマネジメントデザイン事業」の一部プロジェクトを「デジタルインテグレーション事業」および「IT&DXサービス事業」へ移管したため、移管後の区分に基づき前第1四半期連結累計期間の組替えを行っております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	959	113.6
プロジェクトマネジメントデザイン事業	2,170	90.6
デジタルインテグレーション事業	2,189	123.7
IT&DXサービス事業	3,983	102.5
ビジネスソリューション事業	470	113.4
オンラインソリューション事業	118	—
合計	9,890	106.2

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

3. オンラインソリューション事業の生産高は、株式会社シンクロジックにかかるものであります。同社は前第4四半期連結会計期間より連結子会社となったため、前年同期比については「—」と記載しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	1,476	61.8	3,382	94.4
プロジェクトマネジメントデザイン事業	3,172	76.7	5,994	99.8
デジタルインテグレーション事業	3,597	126.5	4,792	113.6
IT&DXサービス事業	5,716	101.1	7,942	104.2
ビジネスソリューション事業	544	87.2	918	98.1
オンラインソリューション事業	180	—	233	—
合計	14,688	93.9	23,262	104.0

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. オンラインソリューション事業の受注高および受注残高は、株式会社シンクロジックにかかるものであります。同社は前第4四半期連結会計期間より連結子会社となったため、前年同期比については「—」と記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
次世代モビリティ事業	2,176	117.2
プロジェクトマネジメントデザイン事業	3,340	91.4
デジタルインテグレーション事業	3,235	125.4
IT&DXサービス事業	5,613	104.7
ビジネスソリューション事業	8,576	101.5
DX&ストック型ビジネス事業	611	98.7
オンラインソリューション事業	245	766.5
合計	23,799	105.5

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。